

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和5年11月1日

令和5年9月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年9月の契約総額は1,966.1百万円で対前年同月比（以下同じ。）-30.8%であった（令和4年9月：2,841.1百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①事業損失部門+ 0.3%（令和5年9月514.7百万円←令和4年9月513.2百万円）
 - ②土地調査部門- 3.4%（令和5年9月382.2百万円←令和4年9月395.6百万円）
 - ③補償関連部門-19.5%（令和5年9月154.5百万円←令和4年9月192.0百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①公益事業+161.3%（令和5年9月98.1百万円←令和4年9月37.6百万円）
 - ②指定都市+ 22.7%（令和5年9月107.9百万円←令和4年9月88.0百万円）
 - ③都道府県+ 14.7%（令和5年9月744.7百万円←令和4年9月649.3百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①近畿+269.7%（令和5年9月152.0百万円←令和4年9月41.1百万円）
 - ②九州+ 59.4%（令和5年9月219.2百万円←令和4年9月137.5百万円）
 - ③中部+ 5.3%（令和5年9月290.4百万円←令和4年9月275.7百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社